



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丹青社
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 青田 嘉光
 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-3836-7282

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	23,110	10.6	2,368	10.5	2,401	11.2	1,678	2.8
27年1月期第1四半期	20,894	10.6	2,143	59.3	2,159	55.9	1,631	33.0

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 1,989百万円 (34.6%) 27年1月期第1四半期 1,478百万円 (△5.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	52.31	—
27年1月期第1四半期	50.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	42,735	19,252	45.1
27年1月期	36,506	17,488	47.9

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 19,252百万円 27年1月期 17,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	13.7	2,100	△8.5	2,120	△8.7	1,590	△6.5	49.57
通期	66,500	4.9	2,350	△14.5	2,320	△20.9	3,620	△8.0	112.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期1Q	32,282,714 株	27年1月期	32,282,714 株
28年1月期1Q	205,613 株	27年1月期	205,439 株
28年1月期1Q	32,077,203 株	27年1月期1Q	32,079,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は平成27年6月9日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日～平成27年4月30日）におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移したことや、企業収益が改善傾向にあること等から、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、企業の設備投資が増加基調となり、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、新たに策定した中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231億10百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、営業利益は23億68百万円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は24億1百万円（前年同四半期比11.2%増）、四半期純利益は16億78百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の受注高は151億18百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて17.1%増加し、427億35百万円となりました。これは、主に連結子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが所有しておりました土地、建物等の譲渡により有形固定資産が26億24百万円減少したものの、現金預金が53億47百万円、受取手形・完成工事未収入金等が41億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、234億82百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が14億10百万円、未成工事受入金が14億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、192億52百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を2億24百万円行ったものの、四半期純利益を16億78百万円計上したため、利益剰余金が14億53百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想につきましては、利益面において、当第1四半期連結累計期間の実績が通期の利益予想を上回る等、順調に推移しており、今後の見通しについても特段の悪化要因は現在のところ顕在化しておりませんが、当社事業の特性上、業績予想数値の精査において売上の季節変動等、不確定要素もあるため、平成27年3月13日に発表した業績予想を据え置いております。

なお、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給与基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社は、平成27年9月に本社を東京都港区へ移転する予定であり、当該移転につきまして平成26年12月9日開催の取締役会において決議いたしました。これに伴い、現本社ビルの土地及び建物等につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡いたします。

当該固定資産のうち建物等につきましては、移転予定月までの期間で減価償却が完了するように当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が58,828千円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,162,195	10,509,896
受取手形・完成工事未収入金等	9,561,647	13,688,468
未成工事支出金等	8,160,456	6,703,284
その他	1,544,595	1,779,207
貸倒引当金	△14,273	△17,238
流動資産合計	24,414,621	32,663,619
固定資産		
有形固定資産	5,751,379	3,126,490
無形固定資産	311,300	287,216
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,672,675	1,739,016
その他	4,623,346	5,164,372
貸倒引当金	△266,450	△245,296
投資その他の資産合計	6,029,572	6,658,091
固定資産合計	12,092,252	10,071,798
資産合計	36,506,873	42,735,417
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,362,600	10,772,644
短期借入金	1,526,279	2,105,381
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	787,449	742,156
未成工事受入金	2,274,512	3,739,611
引当金	1,269,377	640,349
その他	1,856,873	3,061,891
流動負債合計	17,177,094	21,162,034
固定負債		
社債	700,000	1,150,000
長期借入金	800,000	840,000
退職給付に係る負債	18,361	19,083
引当金	86,255	67,100
その他	236,741	244,212
固定負債合計	1,841,358	2,320,396
負債合計	19,018,452	23,482,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,848	4,024,848
利益剰余金	8,662,429	10,115,947
自己株式	△70,683	△70,826
株主資本合計	16,643,344	18,096,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874,268	1,176,488
繰延ヘッジ損益	29,355	17,638
為替換算調整勘定	82,883	83,515
退職給付に係る調整累計額	△141,431	△121,376
その他の包括利益累計額合計	845,076	1,156,266
純資産合計	17,488,420	19,252,986
負債純資産合計	36,506,873	42,735,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	20,894,979	23,110,117
売上原価	17,040,826	18,888,348
売上総利益	3,854,153	4,221,769
販売費及び一般管理費	1,710,713	1,853,461
営業利益	2,143,440	2,368,308
営業外収益		
仕入割引	14,791	17,252
その他	24,345	41,128
営業外収益合計	39,137	58,380
営業外費用		
支払利息	12,238	8,924
社債発行費	—	7,039
その他	10,392	9,024
営業外費用合計	22,630	24,989
経常利益	2,159,947	2,401,699
特別利益		
固定資産売却益	—	149,290
その他	16,347	34,570
特別利益合計	16,347	183,860
税金等調整前四半期純利益	2,176,295	2,585,560
法人税、住民税及び事業税	232,399	844,748
法人税等調整額	312,103	62,753
法人税等合計	544,502	907,501
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631,792	1,678,059
四半期純利益	1,631,792	1,678,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,631,792	1,678,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143,292	302,220
繰延ヘッジ損益	—	△11,716
為替換算調整勘定	△10,085	631
退職給付に係る調整額	—	20,064
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	△153,378	311,190
四半期包括利益	1,478,414	1,989,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478,414	1,989,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。